



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 東プレ

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長

(氏名) 露木 好則

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,534	6.3	8,080	△10.2	10,303	7.1	5,849	13.2
24年3月期	86,109	—	8,997	—	9,619	—	5,166	—

(注) 包括利益 25年3月期 7,625百万円 (39.2%) 24年3月期 5,479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	116.79	—	8.7	9.5	8.8
24年3月期	103.13	—	8.4	10.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,278	75,826	61.9	1,412.77
24年3月期	102,098	68,940	62.8	1,279.72

(参考) 自己資本 25年3月期 70,759百万円 24年3月期 64,099百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,806	△10,370	3,035	22,176
24年3月期	11,678	△9,687	△968	21,642

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	751	14.5	1.2
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	801	13.7	1.2
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.6	3,800	△20.9	4,000	△14.5	2,500	7.6	49.91
通期	100,000	9.2	8,100	0.2	8,300	△19.4	5,000	△14.5	99.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司(中国)、Topre Autoparts Mexico,S.A. de C.V.(メキシコ)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	54,021,824 株	24年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,936,312 株	24年3月期	3,932,612 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	50,088,197 株	24年3月期	50,093,588 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,984	△4.6	4,787	△11.3	7,058	10.3	4,476	16.5
24年3月期	65,002	—	5,395	—	6,400	—	3,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	89.37	—
24年3月期	76.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	78,940		51,083		64.7	1,019.94		
24年3月期	74,695		46,711		62.5	932.57		

(参考) 自己資本 25年3月期 51,083百万円 24年3月期 46,711百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△8.5	2,000	△28.3	2,600	△10.8	1,700	1.0	33.94
通期	61,000	△1.6	4,200	△12.3	5,200	△26.3	3,400	△24.0	67.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する分析」をご覧ください。  
当社は、平成25年5月31日(金)にアナリスト、機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 連結経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度概況

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては長引く円高や株安の影響もあり、デフレから脱却できない状態が続いていました。また、米国の「財政の崖」問題や、欧州金融危機など、国際情勢も先行き不透明であり、国内外ともに厳しい状況下でスタートしました。

国内では、昨年末の政権交代以降、財政金融政策等による景気回復への期待感から円安・株高が進み、景気回復の兆しがみえてきました。また、海外におきましても、欧州経済は当面の窮地を脱し、米国経済でも消費動向の回復で安定感が増し、世界経済が落ち着きつつあります。しかしながら、未だ足元の景気回復の実感は乏しく、国内の消費マインドの先行きは不透明であるほか、国際情勢の不安感は拭えず、依然として懸念すべき問題は残されております。

主要な取引先である自動車業界におきましては、国内自動車販売は、エコカー補助金による需要喚起により、震災前の一昨年水準まで回復したものの、年度後半には補助金終了の反動により、これまでの回復基調に陰りがみえてきました。海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移しているものの、中国では経済成長に鈍化がみられ、反日デモの影響も完全に回復したとは言えず、先行きは楽観視できません。

こうしたなか、当社は平成24年6月より中国広東省の「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」が量産稼働し、同じく7月より「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」も得意先への量産納入を開始し、当連結会計年度より連結売上高に寄与しております。また、工場建設を進めております中国湖北省の「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、メキシコの「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」の2社につきましても、当連結会計年度より連結子会社としております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高 915 億 3 千 4 百万円、前年同期比 54 億 2 千 5 百万円の増収（6.3%増）でしたが、営業利益は 80 億 8 千万円、前年同期比 9 億 1 千 7 百万円の減益（10.2%減）となりました。しかし、最近の円安により 17 億 2 千 4 百万円の為替差益が寄与し、経常利益 103 億 3 百万円、前年同期比 6 億 8 千 4 百万円の増益（7.1%増）、当期純利益 58 億 4 千 9 百万円、前年同期比 6 億 8 千 3 百万円の増益（13.2%増）となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

自動車関連部門におきましては、国内の受注・生産は、年度前半には補助金効果により前年同期を上回る水準で推移したものの、補助金の終了以降、車種のフルモデルチェンジなどによる受注車種構成の変化や、消費者需要が小型車・軽自動車へシフトしたことにより、通期では前年同期を下回る水準で推移しました。しかし北米におきましては、依然好調な新車販売に加え、新規車種の立ち上がりにより、受注・生産は前年同期を大幅に上回る水準で推移したことから、プレス関連製品事業の売上高は 533 億 7 千万円、前年同期比 23 億 1 千 7 百万円の増収（4.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、新規車種の立ち上がりに対し生産性向上に努めているものの、償却費負担の増加、国内における年度後半での売上げ減速から、65 億 3 百万円、前年同期比 10 億 7 百万円の減益（13.4%減）となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は補助金をきっかけに、震災の影響により先送りされた車両の更新需要から、トラック市場は活性化し、受注・生産ともに、前年同期を大幅に上回りました。また、冷凍輸送部門においても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全

体での売上高は 309 億 5 千 2 百万円、前年同期比 32 億 9 千 1 百万円の増収 (11.9%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、売上高の増加にともない 10 億 2 千 3 百万円、前年同期比 2 億 3 千 1 百万円の増益 (29.2%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、設備投資の手控えなどにより産業用送風機の受注が減少しました。また住宅用換気システムにおきましては、税制の行方を見極めようとする消費者動向から停滞していた住宅着工戸数は、減税措置の方向性が固まり、消費増税前の駆け込み需要が顕在化するとみられていたものの、伸びを欠き、受注も微増に終わりました。

一方、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が堅調に推移したものの、タッチパネル関連製品の受注が伸び悩み、その他の事業部門での売上高は 72 億 1 千 1 百万円、前年同期比 1 億 8 千 3 百万円の減収 (2.5%減)、セグメント利益 (営業利益) は 5 億 5 千 3 百万円、前年同期比 1 億 4 千 1 百万円の減益 (20.3%減) となりました。

### ③次期の見通し

プレス関連製品事業では、国内では経済対策の効果やエコカー減税の継続はあるものの、補助金終了の反動により、また、消費者の小型車・軽自動車志向への変化から、前年同期を下回る水準で推移するとみられています。一方、北米の新車販売は引き続き好調であり、更なる自動車需要の拡がり期待されます。また、量産稼動した東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司において、新規車種の立ち上がりも予定されており、海外における受注・生産の増加が期待されま

す。定温物流関連事業では、補助金終了や燃料高騰等の影響も想定されますが、本年度は平成 15 年に制定されたディーゼル車の大規模な排ガス規制から約 10 年が経過し、トラックの代替期に当たり、更新需要が期待されることから受注の増加が見込まれ、受注・生産は、好調であった前年同期並みの水準で推移することが期待されます。

その他の事業では、空調機器部門では、景況感の回復によるビル等への設備投資増加により、産業用送風機の受注は堅調に推移するとみられます。また住宅用換気システムにつきましても、平成 26 年 4 月の消費増税を前にして住宅ローン減税の大綱が発表され、住宅購入への消費マインドが好転しつつあり、住宅市場は回復の兆しをみせていることから、住宅着工戸数は増加するとみています。

電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」はハイエンドユーザーの皆様から好評をいただいております。販売は堅調に推移するとみられます。

こうしたことから、平成 26 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 1,000 億円 (9.2%増収)、営業利益 81 億円 (0.2%増益)、経常利益 83 億円 (19.4%減益)、当期純利益 50 億円 (14.5%減益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 94 円を想定しております。

## (2) 連結財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 121 億 8 千万円増加の 1,142 億 7 千 8 百万円となりました。

流動資産は、有価証券と金銭債権信託受益権が減少しましたが、棚卸資産などが増加したことから、前連結会計年度末に比べ 7 億 9 千 3 百万円増加の 603 億 8 千万円となりました。

固定資産は、有形固定資産において、主に Topre America Corporation および東普雷 (佛山)

自動車部品有限公司への設備投資により建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことに加え、「東普雷（襄陽）自動車部品有限公司」、「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」2社を連結子会社とし、建設仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ113億8千7百万円増加の538億9千8百万円となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億9千3百万円増加の、384億5千1百万円となりました。

流動負債は、海外子会社において未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少の、280億6千7百万円となりました。

固定負債は、海外子会社への設備投資に係る長期借入金や、所有する有価証券評価の改善で繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ54億2百万円増加の、103億8千4百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加、円安が進み為替換算調整勘定のマイナス幅が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68億8千6百万円増加の、758億2千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は221億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは78億6百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益101億8百万円、非資金取引である減価償却費54億6千1百万円であります。減少要因は、為替差益11億3千7百万円、仕入債務の減少額8億1千万円、法人税等の支払額48億2千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは103億7千万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出129億7千8百万円、貸付による支出18億9千8百万円であります。増加要因としては、有価証券の売却による収入17億9千9百万円、定期預金の払戻による収入24億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは30億3千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入44億8千8百万円であります。減少要因としては、長期借入金の返済による支出7億6千3百万円、配当金の支払額7億9千9百万円、であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.5	68.1	66.8	62.8	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	42.5	37.4	42.6	41.2
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.3	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	855.5	1,037.7	356.9	379.8	172.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、引き続き安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に、関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進める為、内部留保との調和を図り、将来の企業価値の向上、並びに企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円を実施しましたが、当期末配当金につきましても、引き続き、1株当たり8円配当とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円を継続する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

## ①海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州の Topre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市の TOPRE (THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の

発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

②製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④移転価格税制について

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社（連結子会社12社、非連結子会社4社）、関連会社1社により構成されプレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

- ・ プレス部品 …… 当社および連結子会社、東プレ九州（株）、東プレ埼玉（株）で製造し、販売は当社が行なっています。  
Topre America Corporationは、北米においてプレス部品の製造・販売を行なっています。  
東普雷（佛山）汽車部件有限公司は、中国においてプレス部品製造・販売を行なっています。  
TOPRE (THAILAND) CO.,LTD. は、タイにおいて現地部品メーカーと連携してプレス部品の製造・販売を行なっています。  
東普雷（襄陽）汽車部件有限公司（中国）、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）の2社は、各国においてプレス部品の製造・販売を行う予定であります。  
また、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック（株）に委託しています。
- ・ プレス部品用金型 …… 当社で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行なっております。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産（株）が行っております。

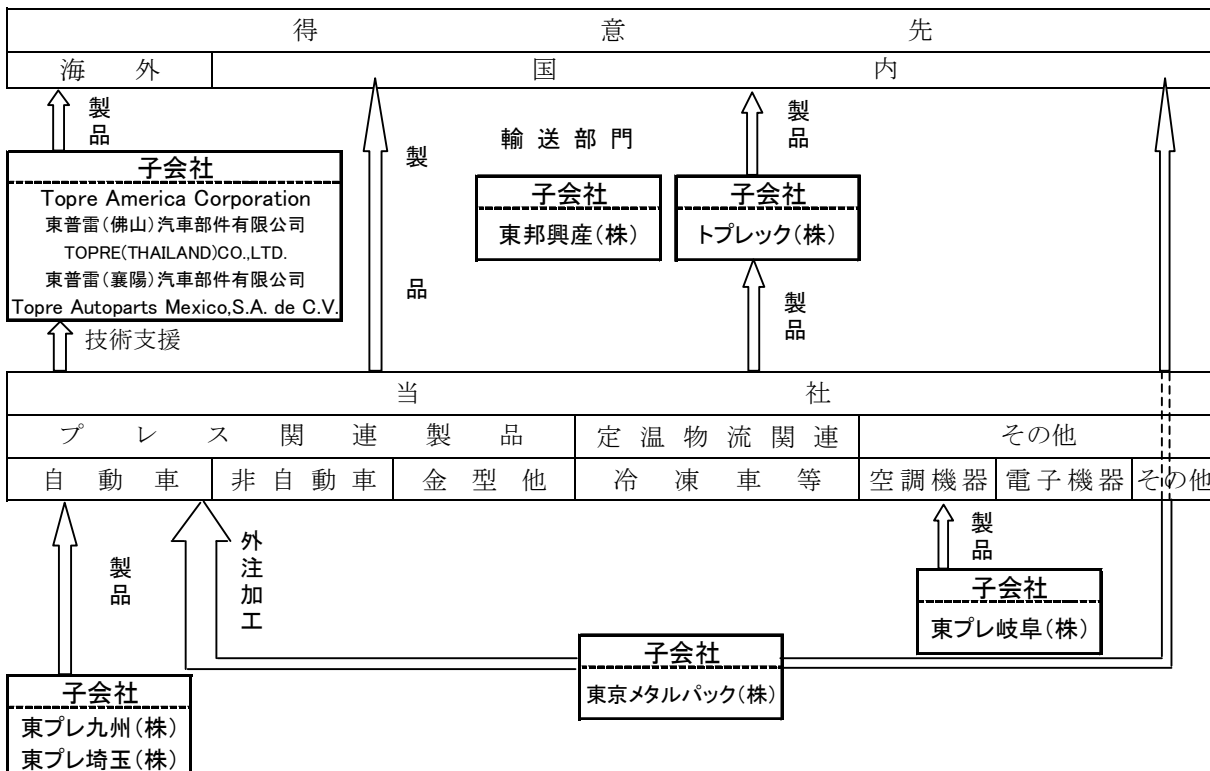
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車 …… 当社で製造し、それを連結子会社 トプレック（株）を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 …… 連結子会社 東邦興産（株）において行っております。

3. その他

- ・ 空調機器  
バブコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜（株）で製造し、当社が販売を行なっています。
- ・ 送風機および住宅用換気システム …… 当社で製造・販売しております。
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売しております。
- ・ 連結子会社 東京メタルパック（株）は表面処理事業を行なっています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

上記項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index/html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23～25年度を実行期間とする第12次中期経営計画を策定しております。本計画は、最終年度となる平成25年度の売上げ目標を950億円とし、「新たな成長と体質強化」をスローガンに掲げ、成長期の新興国市場と経済成熟期の日本市場の中で、当社が行うべき戦略を明確にし発展と生き残りをかけ、新たな創造性あふれる思考や方策を大胆に取り入れ、一人ひとり勇気あるチャレンジと変化をしていくことにより、当社の更なる進化と発展を目指して取り組んでおります。

これにより、この数年の当社を取り巻く国内外の経営環境の変化は著しく、北米での追加設備投資等により生産力が高まったことなどにより、前述の通り当平成25年度の売上げ予想は1,030億円、内海外比率は約30%が見込まれます。さらにグローバル化した状況を踏まえ、平成26年度にスタートする第13次中期経営計画の策定を進めております。

<第12次中期経営計画基本方針>

- ① 国内・海外の販売生産戦略構築 目標値<海外売上率20%(連結売上比)>  
厳しくなる国内環境での対応と新たな海外市場参入を進める。また、それを推し進める社内体制を整える。
- ② 新規創出 目標値<新規売上率20%(単独売上比)>  
新製品、新技術、新顧客、新市場への開拓を行う。
- ③ コスト競争力強化 目標値<各部門にて掲げた合理化、削減項目を遂行>  
国内・海外ともにコスト競争力を更に推し進める。

第12次中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、金融緩和政策をきっかけとした円安の加速、株価の上昇と、景気回復の兆しが見えています。また海外では、米国では引き続き景気拡大傾向にあり、新興国の一部には先行き不透明感はあるものの、依然として高い水準で推移しております。

しかしながら、自動車メーカーによる海外現地調達の進展、小型車・軽自動車志向などユーザーの価値観の変化、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況は解消されていません。当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで需要のある所での物作りを展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

こうしたなか、新たな海外拠点として設立した「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の工場建設は予定通り進んでおり、今後、それぞれの拠点での順調な立ち上げ、更なるグローバルな販売生産体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,620	15,080
受取手形及び売掛金	20,410	20,658
有価証券	7,835	6,243
金銭債権信託受益権	5,400	4,600
商品及び製品	2,521	1,643
仕掛品	3,680	5,815
原材料及び貯蔵品	1,541	1,650
繰延税金資産	1,217	1,593
その他	2,362	3,094
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	60,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,437	11,804
機械装置及び運搬具(純額)	8,169	13,445
工具、器具及び備品(純額)	2,230	4,579
土地	3,684	4,769
リース資産(純額)	151	187
建設仮勘定	4,283	5,110
有形固定資産合計	26,956	39,897
無形固定資産		
投資その他の資産	427	965
投資有価証券	13,783	11,978
長期貸付金	363	190
繰延税金資産	170	100
その他	832	786
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	15,126	13,035
固定資産合計	42,511	53,898
資産合計	102,098	114,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,058	17,553
短期借入金	-	123
1年内返済予定の長期借入金	723	895
未払法人税等	3,696	2,337
賞与引当金	1,226	1,287
役員賞与引当金	87	84
製品保証引当金	204	198
その他	4,180	5,586
流動負債合計	28,176	28,067
固定負債		
長期借入金	1,850	5,885
長期未払金	859	830
繰延税金負債	2,067	3,456
P C B 処理引当金	38	38
その他	167	172
固定負債合計	4,982	10,384
負債合計	33,158	38,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	61,507
自己株式	2,464	2,468
株主資本合計	64,330	69,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	2,890
為替換算調整勘定	2,350	1,621
その他の包括利益累計額合計	230	1,268
少数株主持分	4,840	5,067
純資産合計	68,940	75,826
負債純資産合計	102,098	114,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,109	91,534
売上原価	68,800	74,483
売上総利益	17,309	17,051
販売費及び一般管理費	8,311	8,970
営業利益	8,997	8,080
営業外収益		
受取利息	115	101
受取配当金	188	197
固定資産賃貸料	100	97
保険配当金	64	14
為替差益	109	1,724
その他	160	203
営業外収益合計	738	2,340
営業外費用		
支払利息	30	90
固定資産賃貸費用	18	16
寄付金	32	1
損害保険費用	21	-
その他	14	8
営業外費用合計	116	117
経常利益	9,619	10,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
固定資産売却益	21	45
その他	-	6
特別利益合計	21	81
特別損失		
固定資産除却損	44	110
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	124
投資有価証券評価損	28	9
ゴルフ会員権評価損	68	-
特約付預金解約損	-	31
その他	-	0
特別損失合計	142	276
税金等調整前当期純利益	9,497	10,108
法人税、住民税及び事業税	4,827	3,522
法人税等調整額	695	523
法人税等合計	4,131	4,045
少数株主損益調整前当期純利益	5,366	6,062
少数株主利益	200	213
当期純利益	5,166	5,849

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,366	6,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	834
為替換算調整勘定	481	729
その他の包括利益合計	113	1,563
包括利益	5,479	7,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,254	7,348
少数株主に係る包括利益	225	277

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,840	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	51,878	56,344
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
当期純利益	5,166	5,849
当期変動額合計	4,466	5,163
当期末残高	56,344	61,507
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,459	2,464
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	2,464	2,468
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	59,869	64,330
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
当期純利益	5,166	5,849
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
当期変動額合計	4,460	5,160
当期末残高	64,330	69,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,550	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	769
当期変動額合計	569	769
当期末残高	2,120	2,890
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,869	2,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	729
当期変動額合計	481	729
当期末残高	2,350	1,621
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	318	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	1,498
当期変動額合計	88	1,498
当期末残高	230	1,268
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	4,665	4,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	227
当期変動額合計	174	227
当期末残高	4,840	5,067
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	64,216	68,940
当期変動額		
剰余金の配当	699	800
当期純利益	5,166	5,849
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	-	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	1,726
当期変動額合計	4,723	6,886
当期末残高	68,940	75,826



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,497	10,108
減価償却費	5,096	5,461
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	137	60
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	8	3
製品保証引当金の増減額 (は減少)	14	5
前払年金費用の増減額 (は増加)	179	20
受取利息	115	101
受取配当金	188	197
支払利息	30	90
為替差損益 (は益)	153	1,137
貸倒損失	-	0
有価証券評価損益 (は益)	-	2
投資有価証券売却損益 (は益)	-	94
投資有価証券評価損益 (は益)	28	9
ゴルフ会員権評価損	68	-
固定資産売却損益 (は益)	21	46
固定資産除却損	44	110
売上債権の増減額 (は増加)	3,742	57
仕入債務の増減額 (は減少)	4,912	810
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,653	953
未払消費税等の増減額 (は減少)	59	259
その他の資産の増減額 (は増加)	821	165
その他の負債の増減額 (は減少)	276	127
その他	0	3
小計	13,637	12,458
利息及び配当金の受取額	230	222
利息の支払額	29	45
法人税等の支払額	2,159	4,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,678	7,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	303	264
定期預金の払戻による収入	-	2,401
有価証券の取得による支出	2,992	499
有価証券の売却及び償還による収入	1,443	1,799
投資有価証券の取得による支出	1,112	610
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,371	1,597
信託受益権の取得による支出	600	600
信託受益権の償還による収入	700	600
有形固定資産の取得による支出	7,037	12,978
有形固定資産の除却による支出	-	28
有形固定資産の売却による収入	34	51
無形固定資産の取得による支出	24	4
子会社株式の取得による支出	1,059	-
貸付けによる支出	165	1,898
貸付金の回収による収入	74	74
賃貸物件原状回復費用	-	19
敷金及び保証金の差入による支出	31	60
敷金及び保証金の回収による収入	6	76
その他の支出	16	12
その他の収入	27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,687	10,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	60	-
短期借入れによる収入	30	240
長期借入金の返済による支出	627	763
長期借入れによる収入	500	4,488
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	77
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	700	799
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	3,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	1,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,063	1,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,372
現金及び現金同等物の期首残高	20,579	21,642
現金及び現金同等物の期末残高	21,642	22,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は次のとおり12社であります。

東京メタルパック株式会社

東プレ岐阜株式会社

トップ工業株式会社

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ九州株式会社

Topre America Corporation

東プレ埼玉株式会社

Topre (THAILAND) CO., LTD.

東普雷(佛山)汽車部件有限公司

東普雷(襄陽)汽車部件有限公司

Topre Autoparts México, S.A. de C.V.

Topre (THAILAND) CO., LTD.、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司及びTopre Autoparts México, S.A. de C.V.は、重要性が増したことにより、Topre (THAILAND) CO., LTD.は第1四半期連結会計期間より、他2社は当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

非連結子会社は4社であり、非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、Topre (THAILAND) CO., LTD.、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、Topre Autoparts México, S.A. de C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品

総平均法、個別法

原材料、貯蔵品

先入先出法

##### ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 八．重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

### P C B 処理引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

## 二．重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利

### ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。

### ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。	

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	94,814百万円	98,311百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,218百万円	131百万円

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	367百万円	411百万円
支払手形	721 "	686 "
その他		6 "

## 4 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	14百万円	14百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,322百万円	2,397百万円
荷造運搬費	1,224 "	1,265 "
減価償却費	410 "	449 "

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	578	1,194
組替調整額	28	94
税効果調整前	606	1,288
税効果額	12	454
その他有価証券評価差額金	594	834
為替換算調整勘定		
当期発生額	481	729
その他の包括利益合計	113	1,563

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,932	4	0	3,936
合計	3,932	4	0	3,936

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	14,620百万円	15,080百万円
有価証券	7,835 "	6,243 "
金銭債権信託受益権	5,400 "	4,600 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	6,213 "	3,747 "
現金及び現金同等物	21,642 "	22,176 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,053	27,661	78,715	7,394	86,109		86,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	20	240	523	764	764	
計	51,273	27,681	78,955	7,918	86,873	764	86,109
セグメント利益	7,510	792	8,302	694	8,997		8,997
セグメント資産	67,620	25,367	92,987	9,111	102,098		102,098
その他の項目							
減価償却費	4,553	429	4,983	113	5,096		5,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,560	396	7,957	170	8,127		8,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,370	30,952	84,323	7,211	91,534		91,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	6	270	582	853	853	
計	53,634	30,959	84,593	7,794	92,388	853	91,534
セグメント利益	6,503	1,023	7,527	553	8,080		8,080
セグメント資産	78,275	26,982	105,258	9,020	114,278		114,278
その他の項目							
減価償却費	4,882	481	5,364	97	5,461		5,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,073	2,230	17,303	173	17,477		17,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で68百万円、「定温物流関連事業」で33百万円、「その他」で10百万円それぞれ利益が増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279.72円	1,412.77円
1株当たり当期純利益金額	103.13円	116.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,166百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,166百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,093,588株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,849百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,849百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,088,197株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246	2,549
受取手形	1,159	988
売掛金	19,859	18,755
有価証券	6,128	3,798
金銭債権信託受益権	2,100	1,600
商品及び製品	172	181
仕掛品	1,552	2,450
原材料及び貯蔵品	932	961
前払費用	62	38
繰延税金資産	682	660
未収入金	2,255	1,257
短期貸付金	1,807	3,778
その他	75	162
流動資産合計	39,035	37,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,707	7,846
減価償却累計額	5,968	6,074
建物(純額)	1,738	1,771
構築物	1,423	1,433
減価償却累計額	1,207	1,221
構築物(純額)	216	212
機械及び装置	13,798	14,235
減価償却累計額	12,061	12,165
機械及び装置(純額)	1,736	2,069
車両運搬具	215	213
減価償却累計額	166	158
車両運搬具(純額)	48	54
工具、器具及び備品	53,963	55,303
減価償却累計額	52,762	52,725
工具、器具及び備品(純額)	1,200	2,577
土地	2,428	2,428
リース資産	104	146
減価償却累計額	40	66
リース資産(純額)	64	79
建設仮勘定	1,656	845
有形固定資産合計	9,091	10,039
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	23	16
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	110	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,013	10,328
関係会社株式	6,443	9,040
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	77	69
関係会社長期貸付金	9,560	11,802
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	13	6
差入保証金	63	68
前払年金費用	235	240
その他	53	59
貸倒引当金	5	4
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>26,458</b>	<b>31,614</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,659</b>	<b>41,756</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,695</b>	<b>78,940</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,862	1,777
買掛金	12,472	10,788
1年内返済予定の長期借入金	300	481
リース債務	22	25
未払金	403	543
未払法人税等	2,325	1,709
未払消費税等	208	105
未払費用	1,100	1,050
預り金	5,531	5,982
前受金	-	28
賞与引当金	837	866
役員賞与引当金	38	39
製品保証引当金	175	174
設備関係支払手形	33	81
その他	2	-
<b>流動負債合計</b>	<b>25,311</b>	<b>23,653</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	2,083
リース債務	46	58
長期未払金	349	327
繰延税金負債	1,206	1,664
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	31	30
<b>固定負債合計</b>	<b>2,671</b>	<b>4,203</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,983</b>	<b>27,856</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	497	497
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	17,078	20,753
利益剰余金合計	38,086	41,761
自己株式	3,814	3,818
株主資本合計	44,589	48,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,822
評価・換算差額等合計	2,122	2,822
純資産合計	46,711	51,083
負債純資産合計	74,695	78,940

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	60,387	57,536
商品売上高	4,614	4,448
売上高合計	65,002	61,984
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	212	172
当期商品仕入高	3,780	3,652
当期製品製造原価	51,697	49,397
合計	55,691	53,223
製品期末たな卸高	172	181
売上原価合計	55,519	53,041
売上総利益	9,483	8,943
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	899	853
広告宣伝費	89	88
役員報酬	290	300
給料及び手当	991	987
賞与及び手当	259	260
賞与引当金繰入額	128	141
役員賞与引当金繰入額	38	39
法定福利費	220	241
福利厚生費	48	103
退職給付費用	69	92
旅費及び交通費	154	184
通信費	39	39
水道光熱費	12	13
消耗品費	55	62
租税公課	22	25
不動産賃借料	79	43
減価償却費	90	86
修繕費	10	12
保険料	6	6
交際費	22	23
研究費	248	210
雑費	18	19
その他	290	317
販売費及び一般管理費合計	4,088	4,156
営業利益	5,395	4,787



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	200	244
有価証券利息	45	22
受取配当金	374	379
固定資産賃貸料	226	246
為替差益	137	1,378
雑収入	137	71
営業外収益合計	1,121	2,343
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	11
固定資産賃貸費用	55	52
寄付金	29	1
損害保険費用	21	-
雑損失	2	5
営業外費用合計	117	71
経常利益	6,400	7,058
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	9
ゴルフ会員権売却益	-	6
特別利益合計	9	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	34	63
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	63	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	98	67
税引前当期純利益	6,311	7,006
法人税、住民税及び事業税	2,771	2,450
法人税等調整額	303	80
法人税等合計	2,467	2,530
当期純利益	3,843	4,476

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	458	497
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	38	
当期変動額合計	38	-
当期末残高	497	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	13,975	17,078
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	38	
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
当期変動額合計	3,103	3,675
当期末残高	17,078	20,753
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	34,944	38,086
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
当期変動額合計	3,142	3,675
当期末残高	38,086	41,761
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,809	3,814
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	3,814	3,818
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	41,452	44,589
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,137	3,671
当期末残高	44,589	48,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,575	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	700
当期変動額合計	546	700
当期末残高	2,122	2,822
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,575	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	700
当期変動額合計	546	700
当期末残高	2,122	2,822
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,028	46,711
当期変動額		
剰余金の配当	701	801
当期純利益	3,843	4,476
自己株式の取得	5	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	700
当期変動額合計	3,683	4,372
当期末残高	46,711	51,083

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。